

資金分配団体公募受付システムDB

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)欠格事由について

欠格事由について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について

規程類の後日提出について確認しました

(4)情報公開について（情報公開同意書）

情報公開について確認しました

■申請団体に関する記載

申請団体の名称

公益財団法人ほくりくみらい基金(24通1)

団体代表者 役職・氏名

代表理事 永井三岐子

法人番号

3220005008740

申請団体の住所

石川県金沢市兼六元町15番28号

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

担当者 部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソ シアムの有無

コンソ シアムで申請する

コンソーシアムに関する誓約

誓約する団体の名称	誓約する団体の代表者氏名	誓約する団体の役割
公益財団法人ほくりくみらい基金	永井 岐子	幹事団体
七尾未来基金設立準備会	木下徳泰	非幹事団体
特定非営利法人エディック	伊藤順平	構成団体

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配 団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変 更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

(1)欠格事由について

欠格事由について確認しました

(2)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(3)規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

規程類の後日提出について確認しました

(4)情報公開について（情報公開同意書）

情報公開について確認しました

4．コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業県連書類の提出

事業名

里山里海で多様な担い手がつながる能登の未来づくり事業

複数選択

災害支援事業_

③災害復旧・生活再建支援_

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報

申請団体		資金分配団体	
資金分配団体	事業名（主）	里山里海で多様な担い手がつながる能登の未来づくり事業	
	事業名（副）	住民エンパワーメントとネットワーキングによる創造的復興	
	団体名	公益財団法人ほくりくみらい基金	ンソーシアムの有
事業の種類1		④災害支援事業	
事業の種類2			
事業の種類3			
事業の種類4			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	○ ③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	○ ⑥ 女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	○ ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	○ ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	ー ⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
5.ジェンダー平等を実現しよう	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	多様な主体が能登の復興に関わることにより、コミュニティの中での意思決定の中で、女性の参画や平等なリーダーシップの機会をつくりだす取り組みを支援する。
11.住み続けられるまちづくりを	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	壊滅的な被害を受けた奥能登地域から、復興に向けた取り組みをサポートすることで、その地に人が住み続けられるような自治を実現し、多様な主体が活躍できる持続可能な地域をつくることは、世界の中でも最も人口減少と高齢化の進んだ地域でのモデルを示すこととなり、コミュニティの中で弱者が見守られる自律分散的な地域づくりを牽引することにつながる。
8.働きがいも経済成長も	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	地方において地域課題解決に挑戦することは、社会貢献的に無賃労働が慢性化してしまいがちである。大災害からの復旧にあたってはボランティアが活躍するものの、持続的に地域課題解決に向き合う復興のためには、働きがいだけでなく、権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事（ディーセントワーク）を促進する必要がある。本事業では、災害後に「想い」を持って立ち上がった人々のディーセントワークを確保する。
16.平和と公正をすべての人に	16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。	本事業において育成する実行団体が、自らの活動を通じて社会的なインパクトを明らかにし、評価されることによって、地域社会の中での重要な構成員として発言力を持ち、伝統的で保守的な地域のガバナンスに新しい視点を持ち込むことが期待される。
17. パート ナーシップで	17.17 マルチステークホルダー・ パート ナーシップ さまざまなパート ナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパート ナーシップを奨励・ 推進する。	多様な主体による社会公益活動を支援し、育成することと、関係者との連携を図ることによって、創造的復興に向けたコレクティブなインパクトを創出することができる。本事業においては、県の官民連携復興センター（仮）ともケース会議を実施することで、それぞれの活動を復興の文脈に意味づけ、その価値を対外的に発信することで、より多くの人々が関わり、自らの手で復興したと言える状態と、次に続く活動を生み出しやすい環境を作り出す。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	195/200字
少子高齢化により、地域課題解決の担い手が減少する中「未来は自分の行動でつくれる！」と地域課題解決に自ら挑戦する市民を増やすことを目的としている。そのために、① 石川県において地域課題解決のために活動する団体への資助成・非資金的支援を提供し、持続的な寄付と助成の仕組みを構築し、② 仲間づくりのプラットフォームとして活動に共感する他団体や応援者を見つける場とネットワークの構築を目指している。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
2023年4月 市民264名による拠出金で一般財団法人ほくりくみらい基金として設立。同年7月に最初「次のステップ」助成プログラムを実施し15団体に研修、うち6団体に助成（総額100万円）。同年12月に公益財団法人化。2024年の能登半島地震では緊急支援基金を立ち上げ、約6,000万円を調達し、のべ70の支援団体に総額約4,000万円を助成。 助成団体にプロボノマッチングなど非資金的支援も行う。	

Ⅱ.事業概要

Ⅱ.事業概要					国外活動の有無	－	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄
実施時期						能登半島支援を中心とする石川県全域	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無	なし
	(開始)	2024/11/1	(終了)	2028/3/31	対象地域		※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください	
直接的対象グループ	震災後に立ち上がってきている女性や若者を中心とした団体や、能登地域で被災し事業再建を目指しながら新たな地域課題解決の担い手となる事業者。特に福祉・教育・子育て等の地域課題解決のスモールビジネスやプロジェクト、里山里海の資源を活用した事業・プロジェクト、また地域でまだ可能性を発揮し切れていない女性や障がい者・外国人労働者等にとって適切な就労機会（ディーセントワーク）を提供する事業に取り組むプレイヤー					(人数)	200人（実行団体10に所属する50人。それらをロールモデルとするプロジェクトや事業に携わる人150人程度）	

最終受益者	・ 中間受益者：生活再建を試みる県内の被災者。中でも、地域の中で適切な出番や機会が限られている女性、若者、障がい者や外国人労働者等。 ・ 最終受益者：上記の層を含む、能登半島での暮らしに課題を抱える社会的に弱い立場にある方々や、将来の能登を牽引していくこども若者たち。	(人数)	・ 能登 6 市町（珠洲市・輪島市・七尾市・能登町・穴水町・志賀町）の人口 約13万人（2020年 RESASより） ・ うち、約50%の6.5万人
事業概要	■創造的復興＝もとの社会課題を解決してこそ 本事業では、豊かな里山里海文化に内在するジェンダー格差や高齢化による担い手不足・自治力の衰退など既存課題を克服し、新たな担い手が育成され、地域の中核人材として活躍していくことを創造的復興と位置付ける。そして、女性や若者を中心に多様な人材が能登の豊かな里山里海を活かしながら生業再建や社会課題解決に挑戦し、各団体の取り組みが面となる創造的復興の民間エコシステムモデルを作ることを目的とする。 ■復旧・復興で生まれた活動を市民社会構築へつなげる 震災の復旧フェーズでは、特に女性や若者が命を救う活動、そして地域を元気にする活動を迅速に展開していた。それら新しい市民の動きや、再建を目指しながら新たな地域課題解決の担い手になろうとする被災事業者たちの動きを、福祉・教育・子育て等のスモールビジネスやプロジェクト、里山里海資源を活用した事業、外国人労働者等の多様な人材の労働環境整備など、中長期の復興や地域課題解決に繋げていく。そのために資金助成とともに、組織基盤を強化し、さらに多くの人に関わる環境整備を実施。ETIC、七尾未来基金設立準備会、ほくみはそれぞれ資金、人的資本、伴走支援を通じて発災以降被災地を支えてきたが、各々のノウハウを持ち寄り、休眠預金事業を梃子にさらに県内外の民間支援を巻き込みながら、創造的復興プロジェクトが生まれる素地をつくる。		

(1)社会課題	999/1000字
■災害前からの課題の露呈 400を超えるキリコ祭りやそれを支える在所ごとの自治や文化。世界農業遺産にも登録された豊かな里山里海の恵み。これらは半島という地理的特性が残してきた財産だが、それを支える担い手は、人口減少・高齢化の波により震災前から徐々に疲弊していた。能登半島地震により一帯は甚大な被害を受け、今なお生活インフラ復旧も途上だ。この復旧の遅れにより、特に若い世代が金沢以南に2次避難し、奥能登2市2町の1月－3月の人口流出は昨年同時期の3.8倍となり、震災前からの少子高齢化、産業と地域課題解決の担い手不足が苛烈に顕在化し、このままでは地域の持続が危ぶまれる。 ■人口減少・高齢化が加速する中で地域の担い手の多様化が不可欠 里山里海を維持してきた社会資本は半島地域の大きな資源ではあるものの、同時に伝統的で保守的な価値観も内包し、同調圧力が強く、異なる意見を述べたり新しい挑戦をする人が出てきにくい社会規範を生んでいる。特にジェンダー課題は深刻で、避難所運営などで女性に負担が偏るなど平時の課題が凝縮される例が多く見られた。また外国人は労働力であり地域の構成員としては見られていない。これらの対象グループが地域運営に参加し、地域づくりの構成員として統合されていくことで、地域の多様性への寛容度が増し、男性中心の地域社会からのパラダイムシフトが起きることが創造的復興には不可欠だ。雇用に関してもこれまでは事業者都合での雇用形態が常態化していたが、人口が激減した現在、多様な人材が働きやすい環境を整えなければ、人材確保は非常に困難となる。多様な人材の働き方を踏まえた事業展開を行うことは長期的には競争力ともなる。 ■今後の過疎地域における災害復興の基準になる能登 能登は、良くも悪くもこれからの過疎地域における災害復興の基準になる。国や行政からのトップダウン構造だけでは、住民の内発的な地域復興に対する情熱や希望を引き出すことは難しく、復旧で芽生えた住民によるさまざまな課題解決への動きを評価し、大きく育ってもらうような環境づくりを行い、そのノウハウを他地域に移転可能な形で蓄積していく必要がある。住民の主体性を引き出す、あるいは民間投資を呼び込むための官民連携のためには、住民の変容だけでなく、行政側のあり方も問われ、お互いの強みを引き出しながら成長していく官民連携モデルの模索も必要だ。	

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	199/200字
復興に携わる内外の資源と人材をつなぎ、県民による復興の動きを大きく後押しするため石川県官民連携復興センター（仮称）が8月に発足する予定である。ここでは復興プラン記載のリーディングプロジェクトを実施していくことと、集落などできめ細やかな伴走を行う方針を持っている。この2つの活動をつなぐ意志ある民間プレイヤーが地域から生まれ自走するところを私たちが担い、リーディングプロジェクトとの接続も図っていく。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	200/200字
ほくみ基金では、23年5月の奥能登地震で現地調査とボランティアマッチング、24年の能登半島地震では70団体に資金助成し緊急復旧期を支えた。また震災下の課題可視化として、女性の被災体験に関するレポートを発行。七尾未来基金設立準備会では、発災後に能登復興ネットワークを立ち上げ、情報共有会議や連続勉強会を通じ地域内で活動する団体を支えた。22年通常枠の資金分配団体として、実行団体の事業の立て直しを支援。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
これまでETIC.の休眠事業で、御祓川（代表森山が七尾未来基金兼務）と能登半島のコーディネート体制づくり（23年通常枠）、ほくみと緊急時のマイノリティグループ支援（23年緊急枠）を実施。さらに中長期復興に向けた基盤づくりまで行うことで、休眠預金を活用した災害対応のシームレスな中長期支援モデルになる。3者でのコレクティブな民間主導の動きから官民共創の体制へと繋ぎ、それを梃子に民間投資を呼び込みたい。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
世界農業遺産にも登録された豊かな里山里海の恵みを守ってきた伝統や文化の良さを残しながらも、その担い手や関係性が多様なものとなり、女性たち、若者たち、障がい者、外国人労働者、そして能登を離れたが地元への想いを寄せる人たちなど、老若男女問わず地域の意志決定の場に関わり、そして活躍できている。
そんな転換を目指して、事業終了から2年後の2030年には、多様な人材や団体が地域運営に参加するようになり、能登地域の復興プロセスにおいても、女性、若者、移住者、障害を持った方などが能登の自然、文化と共存共栄しながら生業再建を始めていたり、それぞれの仕事や社会的役割を担うことで復興への効力感と幸せを感じている。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
若者や女性、外国人等を中心に、復興や地域課題解決に向けた事業・プロジェクトが増えている		1実行団体あたりの新たな事業・プロジェクト数		初期値： 0 初期状態：発災後に生まれた新たな兆しはあるが、まだ時限的な活動に留まるものが多い		28年3月までに、1実行団体あたり1-3件程度の新規事業・プロジェクトの推進（合計20件以上）

増えた事業・プロジェクトを通じて、女性・若者・外国人や被災した事業者等、新たな地域課題解決の担い手（プロジェクトの主体者や担い手・働き手）が増えている		新たな地域課題解決の担い手数	初期値：要調査 初期状態：発災後に生まれた新たな兆しはあるが、まだ時限的な活動に留まるものが多い		28年3月までに、合計100名程度へ
新たな地域課題解決の担い手におけるジェンダーバランスが取れている		新たな地域課題解決の担い手に占める女性の割合	初期値：要調査 初期状態：女性の担い手も見えているが背中を押し、伴走・応援しなければ、手を降ろしてしまいそうな人も少なくない		50%
外国人人材が地域の担い手として統合がすすんでいる		外国人技能実習生が特定技能実習生として石川県内で再就職している数	初期値：要調査 初期状態：現状は労働力として見られており、かつ発災後のケアも十分ではない		28年3月までに20名
増えた事業・プロジェクトを通じて、地域外からの関係人口・活動人口が増加している		複数回能登を訪れ、事業・プロジェクトにも関与した活動人口数	初期値：要調査 初期状態：一部の団体においては外部に開かれ、受援力を高め関係人口を増やしているが、まだ限定的		28年3月までに、合計300名程度
能登のプレイヤー・事業者が石川県リーディングプロジェクトへ参加または貢献している		リーディングプロジェクト参画プレイヤー数	初期値：0 初期状態：まだリーディングプロジェクト自体の構想が定まっておらず、具体的な動きはない		28年3月までに、合計10名程度

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
実行団体への組織基盤強化により、実行団体がロジックモデルを整理でき、中長期のビジョンを掲げられている		定量：研修参加団体数 定性：団体へのインタビュー		初期値：0 初期状態：ロジックモデルの考え方ではなく、目の前の課題に対処療法的な活動を行っている		10 団体(2028年2月)
実行団体への組織基盤強化により、実行団体が生み出した事業・プロジェクトにおいて、その推進に必要な経営資源を、周囲の力も借りながら、自ら調達できている		定量：プロボノ参画数、事業実施期間中における資金調達額		初期値：要調査 初期状態：いくつかの対象団体にはすでにプロボノや資金調達を行っているところもあるが限定的		(2028年2月) プロボノ30人 資金調達3000万円
環境整備により、新たな民間資金の呼び込みが進み、実行団体およびそれに続く新たなプレイヤーにとっての資金調達の選択肢が広がっている		定量：新たな民間資金助成の総額（資金分配団体との連携の有無を問わず）		初期値：要調査 初期状態：緊急期の民間助成は幾つかあったが、中長期の復旧復興に向けた民間助成については調査が必要		(2028年2月) 1億円
環境整備により、能登半島の自治体における実行団体の活動への認知・理解が進み、協働に向けた関係性が構築されている		定量：石川県および各市町の会議に参加している実行団体の関係者数		初期値：0 初期状態：各市町は現状復旧・緊急対応に追われており中長期見据えた動きへの余裕がない		(2028年2月) 20人

環境整備により、実行団体を中心に、能登半島における新たな担い手のコミュニティ形成が進み、多様な主体が参加できている		定量：2026年度に開催を予定している能登ギャザリングの場に参加した能登半島で活動する民間プレイヤーの人数（またその招待状を送った＝特定できている民間プレイヤーの人数）	初期値：特定できている人数はおおよそ30人程度 初期状態：過去の助成事業や能登復興ネットワークへの参加団体などで個別には見えている人たちがいるが、彼ら同士が繋がる場はあまりない		(2026年12月頃) ギャザリング参加者100人程度 招待状送付人数200人程度
組織基盤強化および環境整備により、実行団体が能登半島におけるロールモデル的な存在となり、次なる担い手の層にとってのメンター役も務めながら、その担い手の層が厚みを増し続ける状態になっている		定量①：実行団体による発表や報告会の参加人数 定量②：実行団体がメンターの立場で相談に乗った件数	初期値：①0、②0 初期状態：①発災後に動き出した人たちもいるが、まだ大半は動き出せていない、②現状はまだない		(2028年2月) ①延500人 ②合計10件程度

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目		時期	
事業活動0年目 ・説明会への参加 ・資金分配団体による事業評価（アウトカム・アウトプット等）を軸とした事前研修（全4回程度）への参加		2025年2月および2025年9月	66/200字
事業活動1年目【実行団体としての応募（1次募集）】 ・応募・選考・助成の決定 ・契約手続きの実施		1次：2025年4月末締切→2025年7月契約見込み	49/200字
事業活動1年目【2次募集に備えたプレコースへの応募】※自主事業として実施 ・案件組成に向けたリサーチ助成（助成は自主事業として実施：1件あたり50万円程度）に応募・選考・助成の決定 ・POによる伴走支援を受けながら案件形成		2025年4月上旬締切→4月末決定→5月～9月リサーチ期間	111/200字
事業活動1年目【実行団体としての応募（2次募集）】 ・応募・選考・助成の決定 ・契約手続きの実施		2次：2025年7月末締切→2025年10月契約見込み	48/200字

事業活動1年目【体制構築・企画準備・事前評価】 ・事前評価プロセスを通じて、実行団体の関係者内で目指す成果と事業・プロジェクトの種、それらに巻き込みたい地域内プレイヤーの洗い出しを実施 ・1年目から開始する事業・プロジェクトの実施体制構築（推進PM＝Project Manager人材の確定） ・資金分配団体主催の事業ブラッシュアップ会への参加 ・3年後の出口戦略の初期仮説設計	2025年7月～12月	189/200字
事業活動1年目【事業・プロジェクトのトライアル】 ・女性や若者たちによる福祉・教育・子育て等の地域課題解決のスモールビジネスやプロジェクト、里山里海の資源を活用した事業・プロジェクト、また地域でまだ可能性を発揮し切れていない女性や障がい者・外国人労働者にとって適切な就労機会（ディーセントワーク）を提供する事業など、各実行団体が提案する事業・プロジェクトのトライアルと検証	2025年7月～2026年3月	186/200字
事業活動1年目【新たな事業構想に向けた担い手育成】 ・1年目の事業・プロジェクトの種リストをもとに、実行団体の周辺領域における新たな事業・プロジェクトの構想とその担い手を育成するために、事業活動0年目と同様の資金分配団体による事業評価（アウトカム・アウトプット等）を軸とした研修（全4回程度）への参加（実行団体における新たな担い手の巻き込み）	2026年1月～3月	171/200字
事業活動1年目【振り返り・次年度計画】 ・事業・プロジェクト関係者とともに、1年目の事業活動の振り返りと、資金分配団体との中間評価レビューの実施 ・振り返り・評価をもとに、次年度計画の策定 ・出口戦略の初期仮説の検証と見直し、次年度重点ポイント（事業・プロジェクトの推進に必要な資金や人材等）の洗い出し	2026年2月～3月	153/200字
事業活動2年目【事業・プロジェクトの推進と必要な資源獲得】 ・1年目に続いて地域課題解決に向けた事業・プロジェクトの推進 ・資金分配団体とも相談しながら、事業・プロジェクトの推進に必要な資金や人材等の獲得に向けたアクションの実施 ・出口戦略を見据えて、石川県や各市町との協議開始	2026年4月～2027年3月	141/200字
事業活動2年目【新たな事業構想および体制づくり】 ・1年目の事業・プロジェクトの種リストをもとに、実行団体の周辺領域における新たな事業・プロジェクトの構想立案 ・新たな事業・プロジェクトを推進する新規メンバーの巻き込みおよび推進PM人材の確定 ・資金分配団体主催の事業ブラッシュアップ会への参加	2026年4月～2026年9月	147/200字
事業活動2年目【新たな事業・プロジェクトのトライアル】 ・2年目から新たに着手する事業・プロジェクトのトライアルと検証	2026年10月～2027年3月	59/200字
事業活動2年目【振り返り・次年度計画】 ・事業・プロジェクト関係者とともに、2年目の事業活動の振り返りと、資金分配団体との中間評価レビューの実施 ・振り返り・評価をもとに、次年度計画の策定 ・出口戦略の実現に向けた、次年度重点ポイントの洗い出し	2027年2月～3月	122/200字

事業活動3年目【事業・プロジェクトの推進と必要な資源獲得】 ・2年目に続いて地域課題解決に向けた事業・プロジェクトの推進 ・資金分配団体とも相談しながら、事業・プロジェクトの推進に必要な資金や人材等の獲得に向けたアクションの実施	2027年4月～2028年2月	116/200字
事業活動3年目【出口戦略】 ・石川県復興プラン「リーディングプロジェクト」との接続、能登半島各市町における行政の代替的公益サービスの担い手としての認知獲得と具体的制度化の推進、また地域の課題解決を担うローカルベンチャーとして事業成長戦略と更なる民間投資（助成）資金の獲得などを進め、2028年度以降に備える	2027年4月～2028年2月	153/200字
事業活動3年目【最終評価】 中長期アウトカム・短期アウトカム、また出口戦略の視点から、最終的な事業評価を実施する	2028年1月～2月	56/200字
		0/200字
		0/200字
		0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
事業活動0年目 ・能登での説明会開催 ・民間助成団体や石川県地域づくり塾等との連携による広報 ・プロボノ含めた石川県内外におけるメンタリング体制の強化 ・事業評価（アウトカム・アウトプット等）を軸とした事前研修（全4回程度）の開催 ・事前研修参加団体等を対象に、実行団体候補の現状や課題の把握 ・石川県庁や能登半島の各市町、金融機関等との連携に向けた協議	2024年11月～2025年3月	177/200字
事業活動1年目【公募・選考】 ・実行団体の公募・選考 ・実行団体の現状や課題の把握（個別ヒアリング） ・課題把握を踏まえた、集合研修及び個別支援方針の具体化 ・事務手続きおよび社会的インパクト評価に向けたオリエンテーション	2025年4月～10月 ・1次：2025年4月末締切→ 2025年7月契約見込み ・2次：2025年7月末締切→ 2025年10月契約見込み	111/200字
事業活動1年目【組織基盤強化】 ※自主事業として実施 ・自主事業としてプレコースを設置し、案件組成（2次募集対象）に向けたリサーチ助成（助成は自主事業として実施：1件あたり50万円程度）の公募・実施	2025年4月～9月	99/200字

事業活動1年目【組織基盤強化】 ・実行団体のPM人材を対象に事業ブラッシュアップ会の実施（1次・2次募集それぞれに実施） ・インターン・プロボノ・右腕等の外部人材マッチングを通じた組織基盤強化支援の実施 ・ステークホルダー分析や巻き込み、資金調達、出口戦略等に対する個別アドバイス（適宜メンターマッチングも実施） ・日報の管理および月1でのオンライン面談、オンラインでの他地域実践者との交流・知見交換	2025年7月～2026年3月	200/200字
事業活動1年目【組織基盤強化】 ・実行団体の周辺領域における新たな事業・プロジェクトの構想とその担い手を育成するために、事業活動0年目と同様の事業評価（アウトカム・アウトプット等）を軸とした研修（全4回程度）の実施（実行団体における新たな担い手の巻き込み）	2026年1月～3月	129/200字
事業活動1年目【環境整備】 ・石川県や金融機関等とも連携した実行団体等の支援を目的としたケース会議の開催（2ヶ月に1回程度） ・新たな民間助成や民間企業による支援を呼び込むための能登ツアーおよび個別打ち合わせの実施 ・実行団体に不採択となった団体も含め、能登における民間プレイヤーが増幅していくための助成・支援メニューの整備（資金分配団体による自主事業としての助成や右腕派遣、他助成団体による助成等）	2025年4月～2026年3月	200/200字
事業活動1年目【事業評価】 ・評価フレームワークの詳細設計 ・中長期アウトカム・短期アウトカム、また出口戦略初期仮説をもとにした中間事業評価の実施	2025年12月～2026年3月	73/200字
事業活動2年目【組織基盤強化】 ・1年目と同様に、事業ブラッシュアップ会や、インターン・プロボノ・右腕等の外部人材マッチング、資金調達・出口戦略等に対する個別アドバイス・メンターマッチングを実施 ・自治体や民間支援企業等との連携、実行団体同士やその他能登の民間プレイヤーとの連携などを目的とした集合研修の実施 ・日報の管理および月1でのオンライン面談、オンラインでの他地域実践者との交流・知見交換	2026年4月～2027年3月	198/200字
事業活動2年目【環境整備】 ・能登の市町も巻き込む形でケース会議の開催（各市町での開催も検討） ・新たな民間助成や民間企業による支援を呼び込むための能登ツアーおよび個別打ち合わせの実施 ・能登の民間プレイヤーが相互に繋がり、また新たなプレイヤーが手を上げやすくなるための能登復興ギャザリングの開催 ・能登における民間プレイヤーが増幅していくための助成・支援メニューの強化	2026年4月～2027年3月	185/200字
事業活動2年目【事業評価】 ・中長期アウトカム・短期アウトカム、また出口戦略初期仮説をもとにした中間事業評価の実施 ・上記評価をもとに、出口戦略に向けた次年度重点ポイントの洗い出し支援	2027年1月～3月	92/200字

事業活動3年目【組織基盤強化】	2027年4月～2028年2月	194/200字
・1年目と同様に、インターン・プロボノ・右腕等の外部人材マッチング、資金調達・出口戦略等に対する個別アドバイス・メンターマッチングを実施 ・自治体や民間支援企業等との連携、実行団体同士やその他能登の民間プレイヤーとの連携など、出口戦略を見据えた個別ネットワーキング支援 ・日報の管理および月1でのオンライン面談、オンラインでの他地域実践者との交流・知見交換		
事業活動3年目【環境整備】	2027年4月～2028年2月	167/200字
・能登の市町も巻き込む形でケース会議の開催（各市町での開催も検討） ・能登の女性や若者たちを中心とした新たなプレイヤーによる創造的復興の社会的認知を確立していくために、本事業の取組成果や課題、今後の可能性をもとにしたフォーラムを開催 ・能登における民間プレイヤーが増幅していくための助成・支援メニューの強化		
事業活動3年目【事業評価】	2027年4月～2028年 3 月	57/200字
・中長期アウトカム・短期アウトカム、また出口戦略の視点から、最終的な事業評価を実施する		
		0/200字
		0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	・ほくみの寄付者約4000人や県内自治体、県内企業などへのメールマガジンでの成果発信 ・県内メディアとの連携 ・ETIC.MN（約3万人）やSNS（約1万いいね）での発信による認知拡大 ・ETIC.のオウンドメディア「DRIVEメディア」での記事掲載（約5万PV/月間）や、ETIC.のメディア関係者ネットワークを通じた認知拡大 ・フォーラムへの自治体・企業・地域プレイヤーおよびメディア関係者の招待	200/200字
連携・対話戦略	・石川県復興担当部門との連携（既にケース会議実施は合意済み）を軸に、実行団体支援を目的としたケース会議を定期開催し、その場に金融機関や能登半島の自治体、その他関係者を巻き込む。 ・コンソーシアム構成団体が2024年1月より主催してきた能登半島地震報告会＆意見交換会（のべ400名以上参加）や、それぞれに有する都市部企業との繋がりをもとに、能登ツアーや対話の機会を定期的に設ける。	189/200字

VI.出口戦略・持続可能性について**助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。**

資金分配団体	本事業の成果として、実行団体やそれらをロールモデルとして行動を始めた県民が、県内外の資源につながっているエコシステムが想定される。そこを梃子に女性や若者による新規創業、地場企業による地域課題解決事業の推進を後押しする施策を官民で展開する。具体的には、官民連携復興センターとともに、企業版ふるさと納税を原資としたリーディングプロジェクト推進事業の協働や、新たな担い手による創造的復興のコンセプトに賛同いただく方からの寄付を原資に助成制度の充実を目指す。また、特にダイバーシティ（女性や外国人の参画等）領域においては全国的にもその専門性を有する団体はまだ少なく、この領域への支援を考える企業との協働も推進する他、石川県や各自治体の産業政策・復興部署にも働きかけ、主流化・予算化を促す。さらに、里山里海などの自然生態系領域への関心も年々高まっており、こうしたテーマ領域での支援パートナー獲得も目指していく。	400/400字
実行団体	能登半島の新たな担い手として女性や若者を中心とした実行団体が、本事業により実績を積み上げ成長することを通じて、①石川県復興プランの「リーディングプロジェクト」の一環としての推進、②能登半島の各市町において行政が担えない公益的サービスを推進する主体としての認知獲得と制度としての位置づけ、③地域の課題解決を担うローカルベンチャーとしての自走化等を組み合わせながら、本事業後の自走化を目指す。 そのためにも、実行団体のメンバーや周辺人材に対して、資金調達や出口戦略に関する研修や個別メンタリング、県内外の民間企業や金融機関等との関係づくりを進めるとともに、自治体の制度づくりにつながる取組は早い段階で関係者を巻き込みコレクティブに進める体制に持ち込み、制度化・予算化にもつなげていく。	341/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	794/800字
ほくりくみらい基金の実績と成果 ・設立後すぐ2023年6月には地域課題解決にあたっている地域内市民団体の基盤整備のための「次のステップ」助成を公募。「ほくみの学校」の受講という研修受講条件で公募し、研修には県内15団体が参加。総額100万円の資金助成には6団体を採択。 ・24年1月2日には能登地震緊急支援基金を立ち上げ7月上旬現在で約6,000万円を調達。緊急支援助成では59団体に総額約1,000万円を助成。 ・同基金を原資に復旧活動でさまざまな活動が市民によって立ち上がり、彼らが引き続き復興活動にも参画していけるよう「つづける助成」にて県内団体から11団体総額約3,000万円を採択。49団体から応募があり広域避難の被災者支援も対象とする幅広い活動に資金を提供。 七尾未来基金設立準備会の実績と成果 ・2022年通常枠の資金分配団体として3つの実行団体に総額約4500万円の資金提供を行い、発災後も伴走支援を継続中。能登復興ネットワークの事務局を担う。 ETICの実績と成果 ・内閣府地域社会雇用創造事業（2010～2011）：2年間で95名の創業期の社会起業家に助成金（総額2億円強）を提供。創業期の支援としては高い事業継続率・成長率を誇る。 ・2019年度資金分配団体に採択され「子どもの未来のための協働促進助成事業」を実施。6つの実行団体を採択。 ・みてね基金（ミクシィ）の事務局を受託し、子どもや家族を支援する73団体に9億円を助成（2020～） ・2023年度資金分配団体に採択され「地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業」を実施し、7団体を採択。さらに能登半島地震を受け、2023年度緊急枠にも採択され「能登半島地震緊急支援および中長期的復興を見据えた基盤強化事業」を実施し、能登半島や金沢で活動する7団体に総額1.5億円を助成。	

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	794/800字
ほくりくみらい基金の実績と成果 ・23年4月に一般財団法人ほくりくみらい基金を設立し、同年5月の能登地震の復旧に際しボランティアマッチングシステムを立ち上げ、ニーズの可視化を行なった。https://www.chunichi.co.jp/article/694773 ・初回助成である「次のステップ」助成のほくみの学校卒業の15団体はその後もコミュニティを形成しており、24年の能登半島地震緊急助成では15団体のうち4団体が緊急支援に参加している。 ・ほくみの学校卒業団体にプロボノを2名マッチング ・被災下での女性への負担を調査しインタビューレポートをまとめ県庁、内閣府男女共同参画局に提言 七尾未来基金設立準備会 ・発災後に能登復興ネットワークを立ち上げ、情報共有会議等を通じた各種支援とニーズのマッチング、また連続勉強会を通じて地域内で活動する団体を支援。 ETICの実績と成果 ・2001年にソーシャルベンチャーセンターを設立して以降、民間公益活動に取り組むNPO等（非営利組織）のリーダーを通算1,000名以上サポート。 ・2011年度より寄付金を原資とした東日本大震災の被災地での右腕派遣事業を実施。5年間で150のプロジェクトに対して、260名の右腕人材を1年間派遣（月額15万円を上限とした人件費補助付き）。 ・2024年元旦の能登半島地震を受け、災害支援基金プロジェクトとして株式会社御祓川（七尾市）を中心に、能登半島および金沢市で活動をする団体への後方支援を開始（全国各地の中間支援組織のネットワークと連携して実施）。右腕人材（短期派遣）をのべ26名（360人日）派遣（2024年5月末時点）。能登半島全域での物資調整・炊き出し調整のサポートや、七尾市役所と連携した避難者アセスメント（生活再建移行調査）、各種支援団体による現地活動のコーディネート等をサポート。	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	
(2)実行団体のイメージ	震災後に立ち上がってきている女性や若者を中心とした団体や、能登地域で被災し事業再建を目指しながら新たな地域課題解決の担い手となる事業者。特に福祉・教育・子育て等の地域課題解決のsmallビジネスやプロジェクト、里山里海の資源を活用した事業・プロジェクト、また地域でまだ可能性を発揮し切れていない女性や障がい者・外国人労働者等にとって適切な就労機会（ディーセントワーク）を提供する事業に取り組むプレイヤー	200/200字
(3)1実行団体当り助成金	2000万円～3000万円 ・3000万円×4件程度想定：過去に休眠預金事業（緊急枠）や数百万円規模の民間助成事業に採択されたことがあり、団体内に複数名のPM人材を配置（新規採用も可）し、複数事業の推進が可能な団体 ・2000万円×6件程度：団体内に1-2名のPM人材を配置（新規採用も可）し、1-2件の事業の推進をする団体 ・共通：関わる担い手の多様性や人数規模を重視	185/200字
(4)案件発掘の工夫	ほくりくみらい基金による震災後の助成先やETIC.による休眠預金事業緊急枠および右腕派遣による支援先、またコンソーシアム構成団体が関わる能登復興ネットワークの参画団体、さらには石川県庁による石川地域づくり塾のネットワークを通じた案件発掘を実施。また、公募前に事前研修の仕組みやほくりくみらい基金によるプレコースを導入することで、震災後に生まれた新たな担い手にとって、段階を経て応募できる工夫をする。	199/200字

IX.事業実施体制

事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	事業統括[]、[]、[] 管理事務局、資金管理・経理・契約等：[] []、[] PO：実行団体への伴走支援：[]、[] []、[] プログラム事務局：公募選考・広報・集合研修等の施策実施・事業評価 [] [] []					200/200字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定	人数		内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載
※資金分配団体用	6	名	新規採用人数 (予定も含む)		名	
			既存PO人数	6	名	予定あり(詳細は右記のとおり) 資金計画書に記載
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	コンソーシアム構成団体それぞれの管理部門と連携し、月次での管理チーム会議を実施。予算管理や助成・契約プロセスの確認を行う。また各年度ごとに内部監査を実施し、取り組みの妥当性の確認を行う。					93/200字
(4)コンソーシアム利用有	あり					

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2024/11/01 ~ 2028/03/31	
資金分配団体	事業名	里山里海で多様な担い手がつながる能登の未来づくり事業	
	団体名	公益財団法人ほくりくみらい基金	

	助成金
事業費	282,328,667
実行団体への助成	240,000,000
管理的経費	42,328,667
プログラムオフィサー関連経費	26,867,580
評価関連経費	14,095,500
資金分配団体用	14,095,500
実行団体用	0
合計	323,291,747

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	4,462,512	87,675,385	95,095,385	95,095,385	282,328,667
実行団体への助成	0	74,000,000	83,000,000	83,000,000	240,000,000
－					
管理的経費	4,462,512	13,675,385	12,095,385	12,095,385	42,328,667

事業費(A)に対する割合	助成上限に抵触した場合、ERROR表示
15.0%	

2. プログラム・オフィサー関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)	3,146,900	7,983,560	7,963,560	7,773,560	26,867,580
プログラム・オフィサー人件費等	1,881,900	4,948,560	4,948,560	4,948,560	16,727,580
その他経費	1,265,000	3,035,000	3,015,000	2,825,000	10,140,000

3. 評価関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)	105,000	4,663,500	4,663,500	4,663,500	14,095,500
資金分配団体用	105,000	4,663,500	4,663,500	4,663,500	14,095,500
実行団体用					0

事業費 (A)/実行団体への助成に対する割合	助成上限に抵触した場合、ERROR表示
－	
5.0%	
0.0%	

4. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	7,714,412	100,322,445	107,722,445	107,532,445	323,291,747

コンソーシアム実施体制表(幹事団体:公益財団法人ほくりくみらい基金)

1. コンソーシアム組成の目的

石川県内唯一のコミュニティ財団であり、能登半島地震以降も能登のプレイヤーへ独自の助成事業などを行ってきた実績を有する団体(ほくりくみらい基金)を幹事団体とするとともに、石川県内で唯一の休眠預金の資金分配団体としての実績を有し、特に能登エリアで活動する団体や企業との豊富な支援の知見を持つ団体(七尾未来基金設立準備会)と連携して、より幅広い受益者へのアプローチを実施する。さらに、両者のシナジーをより高めていくための伴走支援に関する知見の共有、事務局体制の整備、外部からのリソース調達について実績ある団体(NPO法人ETIC.)と連携することで、効果的で安定した支援を行う。

2. コンソーシアム実施体制

